



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 倉重 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,224	18.4	427	27.9	500	27.6	295	28.4
30年3月期第2四半期	5,256	1.9	334	8.7	392	45.4	229	△1.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 295百万円 (28.0%) 30年3月期第2四半期 230百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.15	15.04
30年3月期第2四半期	11.91	11.80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,224	4,276	68.7	218.87
30年3月期	5,686	3,902	68.6	203.57

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,276百万円 30年3月期 3,902百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	9.1	1,250	22.4	1,250	19.4	800	28.4	41.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	20,930,700株	30年3月期	20,431,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,391,715株	30年3月期	1,262,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	19,469,416株	30年3月期2Q	19,289,862株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題の動向をはじめとする世界経済の下振れ懸念や自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当第2四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

AIおよびRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）（注1）などデジタル技術を活用したサービス、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注2）、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）、新規事業開発、そして組織・人財の活性化など、多様な領域の案件を受注し、業績は順調に推移しております。

8月には、日本で2回目となるスマートキッチン・サミット・ジャパン2018を開催しました。2日間にわたるイベントには欧米のスマートキッチン領域のプロフェッショナル、国内の食、製造、流通をはじめ、投資家、ビジネスクリエーター、デザイナーといった多様な業界の有識者をスピーカーとして招致し、世界の業界動向や事業化の事例を共有しました。約300名が来場した当イベントにより同領域のネットワークをさらに拡大し、これを通じて食領域におけるコンサルティングプロジェクトを複数獲得しました。引き続き、組織や企業を超えた市場創生活動を活性化させてまいります。

同じく8月、AIソリューションを提供するギリア株式会社(以下、ギリア)に出資をいたしました。ギリアは、当社のAI事業のパートナーである株式会社UEIと株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所が2017年6月に設立した合弁会社です。このたびの出資と共に、当社はギリアとパートナーシップ契約を締結し、両社協業によるAI導入実証実験コンサルティングプロジェクト推進の体制を構築してまいります。また、協業プロジェクトを通じて開発したサービスの販売代理権を取得し、革新的なAIソリューションを広く産業界へ導入してまいります。

人財採用に関しましては、第2四半期連結累計期間において経験者34名、新卒41名を採用しました。新卒につきましては9月末日に基礎研修とオン・ザ・ジョブ・トレーニングを修了し、10月より本格稼働を始めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,224,469千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益427,517千円（前年同四半期比27.9%増）、経常利益500,356千円（前年同四半期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益295,052千円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

（注1）RPA：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

（注2）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,224,878千円(前連結会計年度末比538,139千円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比323,733千円減)、売掛金の増加(前連結会計年度末比233,132千円増)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比323,290千円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,948,361千円(前連結会計年度末比163,906千円増)となりました。主な要因は、未払金の減少(前連結会計年度末比108,446千円減)、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比220,009千円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,276,516千円(前連結会計年度末比374,232千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資などの影響による資本金の増加(前連結会計年度末比331,866千円増)、資本準備金の増加(前連結会計年度末比331,866千円増)、配当金の支払い306,466千円(前連結会計年度同四半期243,206千円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867,617	1,543,883
売掛金	1,272,776	1,505,908
営業投資有価証券	97,280	156,765
その他	208,728	379,441
流動資産合計	3,446,403	3,585,999
固定資産		
有形固定資産	181,160	190,218
無形固定資産		
ソフトウェア	222,211	185,283
ソフトウェア仮勘定	167,712	216,410
その他	4,664	3,538
無形固定資産合計	394,589	405,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,221	1,637,512
繰延税金資産	57,349	94,635
その他	293,015	311,280
投資その他の資産合計	1,664,586	2,043,427
固定資産合計	2,240,336	2,638,878
資産合計	5,686,739	6,224,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,064	358,821
未払金	584,537	476,091
未払法人税等	289,733	268,431
株式給付引当金	71,295	132,434
その他	101,803	114,201
流動負債合計	1,324,434	1,349,979
固定負債		
リース債務	15,356	11,597
株式給付引当金	154,506	76,617
役員株式給付引当金	290,157	510,167
固定負債合計	460,021	598,381
負債合計	1,784,455	1,948,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,485,739	2,817,605
資本剰余金	735,739	1,067,605
利益剰余金	1,546,204	1,534,791
自己株式	△865,399	△1,143,486
株主資本合計	3,902,283	4,276,516
純資産合計	3,902,283	4,276,516
負債純資産合計	5,686,739	6,224,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,256,433	6,224,469
売上原価	3,435,864	4,027,697
売上総利益	1,820,568	2,196,771
販売費及び一般管理費	1,486,306	1,769,254
営業利益	334,262	427,517
営業外収益		
受取利息	1,777	2,263
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	23,986	22,477
雑収入	9,229	33,835
営業外収益合計	63,026	73,565
営業外費用		
支払利息	443	387
為替差損	462	-
市場変更費用	4,000	-
雑損失	133	337
営業外費用合計	5,039	725
経常利益	392,250	500,356
特別損失		
固定資産除却損	-	13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前四半期純利益	392,250	486,510
法人税、住民税及び事業税	58,037	228,743
法人税等調整額	104,417	△37,285
法人税等合計	162,454	191,457
四半期純利益	229,796	295,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,796	295,052

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	229,796	295,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	-
その他の包括利益合計	721	-
四半期包括利益	230,517	295,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,517	295,052



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	392,250	486,510
減価償却費	72,630	66,093
のれん償却額	589	589
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,504	54,814
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	147,367	220,009
受取利息及び受取配当金	△29,810	△17,251
支払利息	443	387
為替差損益(△は益)	△900	△8,038
持分法による投資損益(△は益)	△23,986	△22,477
固定資産除却損	-	13,846
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	-	△60,000
売上債権の増減額(△は増加)	56,656	△233,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△35,015
前払費用の増減額(△は増加)	△50,736	△51,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,621	81,756
未払金の増減額(△は減少)	△43,373	△108,446
その他	△1,329	△41,786
小計	343,683	346,772
利息及び配当金の受取額	29,757	17,793
利息の支払額	△443	△387
法人税等の支払額	△93,476	△251,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,520	113,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△29,273
無形固定資産の取得による支出	△112,463	△90,668
投資有価証券の取得による支出	△402,700	△499,426
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他の支出	-	△30,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,040	△449,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,301	△3,720
自己株式の取得による支出	△249,795	△349,652
株式の発行による収入	45,410	663,733
配当金の支払額	△242,570	△305,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,257	4,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	8,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△686,877	△323,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,845	1,867,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,968	1,543,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会決議	普通株式	306,466	15	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金18,931千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月27日付で、SMB C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれが331,866千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,817,605千円、資本準備金が1,067,605千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。